



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年8月12日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社FFRI

コード番号 3692 URL <http://www.ffri.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鶴飼 裕司

問合せ先責任者 (役職名) 取締役最高財務責任者 (氏名) 田中 重樹

TEL 03-6277-1811

四半期報告書提出予定日 平成27年8月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	138	△15.8	△54	—	△54	—	△41	—
27年3月期第1四半期	164	—	33	—	31	—	21	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	△5.39	—
27年3月期第1四半期	3.09	—

- (注) 1. 当社は、平成26年3月期第1四半期においては、四半期財務諸表を作成していないため、平成27年3月期第1四半期の対前年同四半期増減率については、記載しておりません。
2. 当社は、平成26年6月11日付けで普通株式1株につき300株の割合及び平成26年12月6日付けで普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っておりますが、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。
3. 平成28年3月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。
4. 平成27年3月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第1四半期	1,402	860	61.3
27年3月期	1,452	893	61.5

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 860百万円 27年3月期 893百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,815	107.1	263	2.7	263	8.9	176	2.7	23.25

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項(1)「四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年3月期1Q	7,653,600 株	27年3月期	7,575,600 株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

28年3月期1Q	— 株	27年3月期	— 株
----------	-----	--------	-----

③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期1Q	7,642,840 株	27年3月期1Q	6,816,000 株
----------	-------------	----------	-------------

(注)当社は、平成26年6月11日付けで普通株式1株につき300株の割合及び平成26年12月6日付けで普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っておりますが、当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定し発行済株式総数(普通株式)を算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第1四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(セグメント情報等)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、企業収益が総じて改善傾向にある他、雇用情勢においても改善傾向にあり、個人消費についても持ち直しの兆しがみられております。

サイバー・セキュリティ業界においては、IPA（独立行政法人 情報処理推進機構）が情報システムを取巻く脅威をまとめた「2015年版 情報セキュリティ10大脅威」で、引き続き標的型攻撃による諜報活動の注意喚起がなされる他、2014年版では第5位で紹介されていたオンラインバンキングからの不正送金が今年の2015年版では第1位となっており、脅威が拡大していることがうかがわれます。

このような中、政府においてはサイバー脅威の現状を踏まえ、NISC（内閣サイバーセキュリティセンター）の機能強化や世界最先端IT国家創造宣言でサイバー・セキュリティ対策の強化を含む改定を閣議決定するなど動きが活発化しております。

このような環境の中、当第1四半期累計期間の経営成績は以下のとおりとなりました。

セキュリティ・プロダクトにおきましては、法人向けでは昨今のサイバー・セキュリティに対するユーザーの関心の高まりを背景に、法人PC向けの「FFR yarai」を中心に販売が順調に推移しました。個人向けではAndroidモバイル端末向け「FFRI安心アプリチェッカー」の販売代理店である㈱ティーガイアの全直営店において取扱い体制が整い、販売が順調に推移しました。また、2015年4月にリリースした「FFRI プロアクティブ セキュリティ」は、当第1四半期累計期間において販売促進活動の準備を進めました。

この結果、当第1四半期累計期間におけるセキュリティ・プロダクトの売上高は129,909千円（前年同四半期比15.6%減）となりました。なお、前年同四半期比で減収となりましたが、これは前年同四半期においてゲートウェイセキュリティ製品の譲渡売上54,000千円を計上した影響であり、これを除いた場合の前年同四半期のセキュリティ・プロダクトの売上高は99,964千円となり、当第1四半期累計期間の業績は順調に推移しております。

セキュリティ・サービスにおきましては、セキュリティ調査・分析・研究等、PrimeAnalysis及びAndroid端末セキュリティ分析サービスを中心に計画どおりに進捗しました。

この結果、当第1四半期累計期間におけるセキュリティ・サービスの売上高は8,825千円（前年同四半期比18.4%減）となりました。

また、当社は業容拡大に伴い当第1四半期累計期間において技術部門の人員を中心に採用を行った結果、前期末に比べて13名増加し、65名となりました。

以上の結果、当第1四半期累計期間の経営成績は、売上高138,734千円（前年同四半期比15.8%減）、営業損失54,052千円（前年同四半期は営業利益33,723千円）、経常損失54,014千円（前年同四半期は経常利益31,630千円）、四半期純損失41,173千円（前年同四半期は四半期純利益21,065千円）となりました。

なお、現在において当社の事業の対象は企業や官公庁を中心としており、多くの顧客の年度末である12月から3月にかけてセキュリティ・プロダクト及びセキュリティ・サービスの出荷又は検収が集中します。このため、当社の法人向けの売上は12月から3月にかけて集中する傾向があります。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期会計期間末における流動資産は1,285,735千円となり、前事業年度末に比べ52,320千円減少いたしました。この主な増加要因は、売上債権の回収等による現金及び預金の増加204,694千円、繰延税金資産の増加12,973千円等であり、主な減少要因は売上債権の回収による売掛金の減少270,801千円等であります。固定資産は116,414千円となり、前事業年度末に比べ2,323千円増加いたしました。この主な増加要因は、敷金差入保証金の増加等による投資その他の資産の増加1,785千円等であります。

以上の結果、総資産は1,402,149千円となり、前事業年度末に比べ49,996千円減少いたしました。

(負債)

当第1四半期会計期間末における流動負債は370,887千円となり、前事業年度末に比べ14,179千円減少いたしました。この主な増加要因は、製品売上の増加による前受収益の増加83,190千円等であり、主な減少要因は、法人税等及び未払消費税等の支払いによる未払法人税等及び未払消費税等の減少74,183千円、未払金の減少25,507千円等であります。固定負債は171,112千円となり、前事業年度末に比べ2,443千円減少いたしました。この主な減少要因は、長期前受収益の減少2,471千円等であります。

以上の結果、負債合計は542,000千円となり、前事業年度末に比べ16,623千円減少いたしました。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産は860,149千円となり、前事業年度末に比べ33,373千円減少いたしました。この主な減少要因は、四半期純損失の計上による利益剰余金の減少41,173千円によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、平成27年5月15日の「平成27年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第1四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,032,382	1,237,077
売掛金	285,421	14,619
製品	—	388
仕掛品	—	203
前払費用	14,490	15,198
繰延税金資産	5,273	18,246
その他	487	—
流動資産合計	1,338,055	1,285,735
固定資産		
有形固定資産	19,624	20,051
無形固定資産	60,128	60,239
投資その他の資産	34,338	36,123
固定資産合計	114,090	116,414
資産合計	1,452,146	1,402,149
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,555	1,183
未払金	48,649	23,141
未払費用	3,557	5,059
未払法人税等	48,619	516
未払消費税等	31,250	5,170
預り金	4,288	5,480
前受収益	247,145	330,336
流動負債合計	385,067	370,887
固定負債		
資産除去債務	9,146	9,174
長期前受収益	164,410	161,938
固定負債合計	173,556	171,112
負債合計	558,623	542,000
純資産の部		
株主資本		
資本金	252,463	256,363
資本剰余金	227,463	231,363
利益剰余金	413,595	372,422
株主資本合計	893,522	860,149
純資産合計	893,522	860,149
負債純資産合計	1,452,146	1,402,149

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	164,778	138,734
売上原価	34,670	32,480
売上総利益	130,107	106,254
販売費及び一般管理費	96,383	160,306
営業利益又は営業損失(△)	33,723	△54,052
営業外収益		
受取手数料	25	37
その他	1	—
営業外収益合計	27	37
営業外費用		
支払利息	8	—
株式公開費用	2,112	—
営業外費用合計	2,120	—
経常利益又は経常損失(△)	31,630	△54,014
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	31,630	△54,014
法人税等	10,565	△12,840
四半期純利益又は四半期純損失(△)	21,065	△41,173

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社は、サイバー・セキュリティ事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。